



双日ホールディングス株式会社

<http://www.sojitz-holdings.com>

Sojitz Holdings Corporation



株主のみなさまへ
事業報告書
2005年3月期
2004年4月1日～2005年3月31日

双日ホールディングス株式会社



代表取締役社長
土橋 昭夫

経営ビジョン

- ◇個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- ◇環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- ◇多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- ◇社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。このたび社長に就任致しました土橋昭夫でございます。

株主の皆様はじめ、お取引先様や関係各位の皆様のご支援を頂戴し、当社は2005年3月期の決算を終えました。また資産健全化に伴う損失処理、資本減少、自己株式の取得、さらには当社と双日株式会社との合併契約など今後の経営に大きな影響を及ぼす重大な方針につきご承認を賜りました。皆様から頂戴しましたご支援とご厚情に対し、厚く御礼申し上げます。

新事業計画の進捗と、2005年3月期の決算概要について

当社は、「財務体質の抜本的強化」と「良質な収益構造への変革」を成し遂げ、外部環境に左右されない強固な経営基盤の確立と市場の信認の早期回復を通じて企業価値を向上させることを基本方針とした、3カ年の「新事業計画」を昨年9月に策定致しました。初年度である2005年3月期には、財務体質の抜本的強化のため、資産の健全化を徹底して実行致しました。事業リスクの低減、および資産の質・流動性の向上の観点から、低採算事業からの大胆な撤退、ならびに保有不動産の処分等を行い、これらの資産健全化処理を2005年3月期中に計画どおり完了させ、将来の追加損失発生のリスクを遮断致しました。圧縮致しました資産は6,200億円、損失処理は4,300億円、ならびに創出しました資金は1,500億円でございます。この結果、当社の資産の質を一気に改善するという所期の目的を達成することができたと考えております。

2005年3月期の連結売上高は4兆6,759億円、連結売上総利益は2,442億円となり、いずれも前期比減少しております。これは低採算事業からの撤退によるものですが、売上総利益率は5.22%となり、前期比約1%の改善となっております。

ます。事業再編および海外現地法人統合などによる合理化効果などにより、販売費及び一般管理費が前期比104億円改善したこと、ならびに、メタルワン、エルエヌジージャパンなどの持分法適用会社の好調などにより、経常利益は581億円となり、新事業計画初年度の計画値500億円を81億円上回り、達成率は116%となりました。新事業計画に則った資産健全化処理を完了させ、これに伴う損失を計上したため、特別損益は4,382億円の損失となりましたが、このうち、180億円は本年3月に判明した社内ルール違反によるコモディティー取引から生じた損失で、計画外のものでございました。この結果、当期純損失は4,125億円となりました。

昨年10月に実施した3,700億円のエクイティ・ファイナンスおよび資産圧縮により、ネット有利子負債[※]は1兆23億円となり、新事業計画の最終年度である2007年3月期の財務目標1兆円水準に前倒して到達しました。ネットDER[※]は3.6倍となり、目標の水準に近づきました。

コモディティー取引による損失発生と、再発防止策について

今般、コモディティー取引において、社内規程どおりの管理がなされず、さらにそれを隠蔽するために書類の捏造と虚偽の報告が意図的に為されるという二度と起こしてはいけない事件があり、その結果、180億円という多額の損失が発生するに至りました。このことは、極めて遺憾であり、株主様をはじめ、関係の皆様は大変申し訳なく深くお詫び申し上げます。本年3月の本件発覚後、直ちに、当社グループと利害関係を有しない第三者である弁護士を委員長とする事故調査委員会を発足させ調査を行うと同時に、全ての国内外の類似取引に関しても当社監査部が外部の専門家の協力を得て内部監査を行いました。この調査の結果、本件以外は社内規程から逸脱した取引行為は存在しないことを確認致しました。このような事故の再発防止のために、私を委員長、橋川副社長を副委員長とする、事故再発防止委員会をスタ

ートさせました。経営トップが陣頭指揮をとり、コンプライアンスの強化、リスク管理の高度化をさらに進めて、全社一丸となって再発防止に取り組んで参る所存です。

新事業計画2年目における取り組み

新事業計画初年度は、ほぼ順調に計画を達成致しました。計画2年目である2006年3月期は、計画達成をより確実なものとするための飛躍の年と位置付け、以下の取り組みを実行して参ります。

双日ホールディングスと双日の合併

本年10月1日に当社は主要事業会社である双日と合併し、新たな体制へと進化致します。当社は2003年4月の設立以来、経営統合の推進、合理化の実行、資産の健全化、選択と集中の加速という統合を遂行する上での役割を担って参りました。2004年4月1日のニチメンと日商岩井の合併による双日の発足と2005年3月期決算ならびに新事業計画の進捗によって、これらの目的は達成できたと考えております。統合の最終形として、グループ経営体制を簡素化し、効率的かつ迅速な意思決定を可能とする体制をつくり、かつ、当社グループがめざす革新的な機能型商社にふさわしい、透明性の高い経営体制構築のために、外部からの取締役と社外監査役の拡充を行い、ガバナンス体制を更に強化致します。

株主資本構成の再構築

新事業計画に則りまして、2005年3月期に大規模な資産健全化処理を行いました結果、2005年3月期末時点の未処理損失(連結ベース)は4,920億円となりました。同時に、資本の部は昨年10月のエクイティ・ファイナンス実施の結果、大変手厚く準備しております。未処理損失については、資本準備金の金額および資本金の一部を取り崩して充当し、これを一掃致します。これらの処理は、資本の部の中の勘定の振替であり、当社の純資産額に変更を生じるものではなく、また、発行済株式総数にも変更はありませんので、1株

※ネット有利子負債：(長短借入金+社債+コマーシャルペーパー)－現金

※ネットDER(=ネット有利子負債倍率)：ネット有利子負債/株主資本

当たりの純資産額に変更を生じるものではございません。連結株主資本は2005年3月末で2,802億円ですが、これらの処理を行いましてもこの額に変更はございません。資本金を1,000億円に減少させるため、会計上の用語で「減資」と申し上げておりますが、実際に株主資本の減少が生じたり、1株当たりの株式の価値に影響を及ぼすものではございません。

配当政策について

このたびの資本構成の再構築において、資本剰余金を厚めにすることで、将来の機動的な資本施策の実行と財務体質の改善を図り、また経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら当期利益を積み上げ、2007年3月期決算における配当をめざします。当社は、株主の皆様のご期待に沿える安定した経営基盤を1日も早く確立すべく、より一層の努力を重ねて参りますので、2005年3月期決算においては無配とさせていただきますことを何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

発行済優先株式への対応について

資本構造の改善が、今後の重要な経営課題のひとつと考えております。当社は現在まで合計6,260億円の優先株式を発行しておりますが、このうち、第一回種優先株式(発行残高526億円)は2006年5月に転換請求可能期間に入ります。今般、野村證券株式会社を割当先とする転換社債型新株予約権付社債(CB)600億円を発行し、第一回種優先株式につきまして上限600億円の取得枠を設定致しました。CBの転換により増加した資本の範囲内で当該優先株式の買入・消却を実施することにより、株主資本を減少させることなく株式価値の希薄化を抑制するとともに、資本構造の改善を加速させます。2008年5月以降に転換請求可能期間が到来致します優先株式につきましては、配当や内部留保を行いつつ期間収益の積み上げを原資とした買入・消却が可

能であると考えておりますが、具体的な対応策については、情勢を見ながら最適な対応を検討して参る所存です。

今後の成長戦略

当社グループの経営ビジョンの下、新事業計画においては、初年度である2005年3月期に500億円、2006年3月期に650億円、最終年度である2007年3月期に750億円の経常利益を計画しており、初年度については計画比116%と超過達成致しました。

私は、今期の経常利益650億円の達成について強い自信を持っておりますが、中長期的な成長のためには新規投融資を継続的に実行していくことが必要となります。足元の収益確保に加え、将来の収益源への種まきとして、成長領域へ資金を投入して参る計画です。具体的には資源確保(権益)投融資、既存ビジネスの機能強化を図り付加価値を高めるための投融資、パートナーとの連携で商権・ビジネスを拡大するための投融資、新たに事業領域を拡大するための投融資を進めて参ります。今期は原料炭権益や石油・ガス権益といった資源確保の投融資を中心に700億円から800億円の新規投融資を計画しております。

私たち双日グループは、新事業計画を達成し、強固な経営基盤と良質な収益構造を確立するため、役職員一丸となって邁進して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月

代表取締役社長

土橋昭夫

sojitz 新事業計画の概要

双日グループは、新事業計画(2004年4月～2007年3月)において、「財務体質の抜本的強化」と「良質な収益構造への変革」を成し遂げ、外部環境に左右されない強固な経営基盤の確立と市場の信認の早期回復を通じて企業価値を向上させることを基本方針としています。本計画期間終了時には、「強み」のある事業において双日グループならではの高付加価値を提供する「革新的な機能型商社」としての地位を確立します。

新事業計画の基本方針

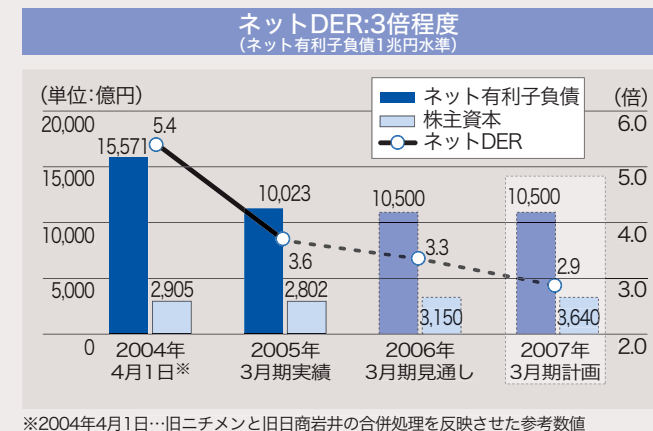
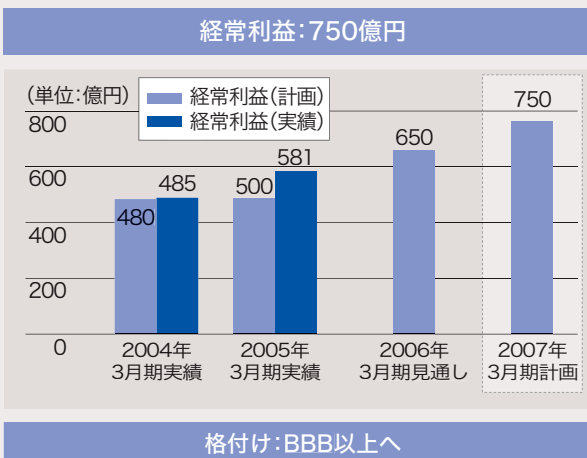
財務体質の抜本的強化

- 資産内容の抜本的見直し(事業リスクの低減、資産の質・流動性の向上)
- 増資による株主資本の充実(資産内容の抜本的見直しにより減少する株主資本を回復)と有利子負債の削減

良質な収益構造への変革

- 選択と集中の加速
 - －選択・低採算事業から撤退し、競争優位を持つ事業へ注力
- SCVA*(リスク・リターン指標)の向上(事業ポートフォリオ最適化)
 - －継続的な「ポートフォリオ管理」と「リスク管理の強化・高度化」

財務目標 (2007年3月期連結ベース)



※2004年4月1日…旧ニチメンと旧日商岩井の合併処理を反映させた参考数値

※SCVA:Sojitz Corporation Value Addedの略で、当社グループ独自の経営指標です。

連結貸借対照表

資産の部		負債、少数株主持分及び資本の部			
科目	2005年3月期 (2005年3月31日現在)	2004年3月期 (2004年3月31日現在)	科目	2005年3月期 (2005年3月31日現在)	2004年3月期 (2004年3月31日現在)
流動資産	1,423,129	1,734,918	流動負債	1,754,681	2,212,318
現金及び預金	426,082	435,671	支払手形及び買掛金	472,513	479,264
受取手形及び売掛金	618,086	708,982	短期借入金	933,100	1,320,861
有価証券	7,150	17,705	コマーシャルペーパー	139,200	141,200
たな卸資産	194,694	239,499	社債(一年内償還)	43,050	38,858
短期貸付金	41,000	188,002	未払法人税等	7,644	7,788
繰延税金資産	7,482	13,346	繰延税金負債	422	257
その他	139,590	171,637	賞与引当金	4,234	3,108
貸倒引当金	▲10,957	▲39,926	事業構造改善損失引当金	—	500
			その他	154,515	220,479
固定資産	1,024,427	1,340,726	固定負債	380,206	536,459
有形固定資産	246,652	493,163	社債	16,048	61,167
無形固定資産	103,850	66,228	長期借入金	296,927	430,640
連結調整勘定	79,989	41,375	繰延税金負債	7,544	10,463
その他	23,860	24,852	退職給付引当金	29,046	7,928
投資その他の資産	673,924	781,335	その他	30,639	26,259
投資有価証券	409,307	410,531			
長期貸付金	102,142	182,093	負債合計	2,134,887	2,748,778
固定化営業債権	286,934	—	少数株主持分	33,349	12,009
繰延税金資産	57,170	95,685			
再評価に係る繰延税金資産	881	1,822	資本金	336,122	150,606
その他	54,820	234,988	資本剰余金	487,686	346,619
貸倒引当金	▲237,332	▲143,786	利益剰余金	▲492,048	▲104,802
			土地再評価差額金	▲4,869	▲5,469
繰延資産	921	1,377	その他有価証券評価差額金	32,629	16,692
			為替換算調整勘定	▲79,193	▲87,379
			自己株式	▲86	▲32
			資本合計	280,241	316,234
資産合計	2,448,478	3,077,022	負債、少数株主持分及び資本合計	2,448,478	3,077,022

連結貸借対照表に関する注記事項

	2005年3月31日現在 百万円	2004年3月31日現在 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	119,505	151,286
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	34,028	29,899
3. 保証債務(内、保証予約等)	60,938 (1,069)	89,613 (7,315)
4. 自己株式 普通株式	179,560株	87,718株
5. 一部国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		

(再評価の方法)
主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。
(再評価を行った年月日)
平成14年3月31日迄実施
(再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額)
1,269百万円

エクイティ・ファイナンスにより発行した3,600億円の優先株式のうち、3,500億円について、債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を実施し、ネット有利子負債を削減しました。

エクイティ・ファイナンスによる3,600億円の増資を昨年10月に行いました。

資産健全化処理を完了したことによって未処理損失が発生しています。

資産健全化処理完了による資産圧縮額は6,200億円です。

連結損益計算書

科目	2005年3月期 (2004年4月1日~ 2005年3月31日)	2004年3月期 (2003年4月1日~ 2004年3月31日)
売上高	4,675,903	5,861,737
売上原価	▲4,431,656	▲5,612,714
売上総利益	244,247	249,022
販売費及び一般管理費	▲178,725	▲189,074
営業利益	65,521	59,948
営業外収益	51,648	58,269
(受取利息)	(18,431)	(24,572)
(受取配当金)	(3,653)	(4,543)
(持分法による投資利益)	(10,741)	(5,929)
(投資有価証券売却益)	(2,382)	(6,231)
(その他)	(16,439)	(16,992)
営業外費用	▲59,082	▲69,757
(支払利息)	(▲45,833)	(▲53,590)
(コマーシャルペーパー利息)	(▲2,920)	(▲2,085)
(その他)	(▲10,328)	(▲14,081)
経常利益	58,088	48,461
特別損益	▲438,167	▲90,563
税金等調整前当期純損失(▲)	▲380,079	▲42,101
法人税、住民税及び事業税	▲11,331	▲12,282
法人税等調整額	▲18,287	23,058
少数株主利益	▲2,778	▲2,282
当期純損失(▲)	▲412,475	▲33,609

資産健全化計画の一環として低採算取引の縮小・撤退を行ったため減収減益となりましたが、売上総利益率を約1%改善しました。(2004年3月期 4.25% → 2005年3月期 5.22%)

計画値500億円に対し、達成率116%となりました。

資産健全化処理による特別損失処理を完了しました。また、本年3月に発覚したコモディティ取引による特別損失180億円を計上しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

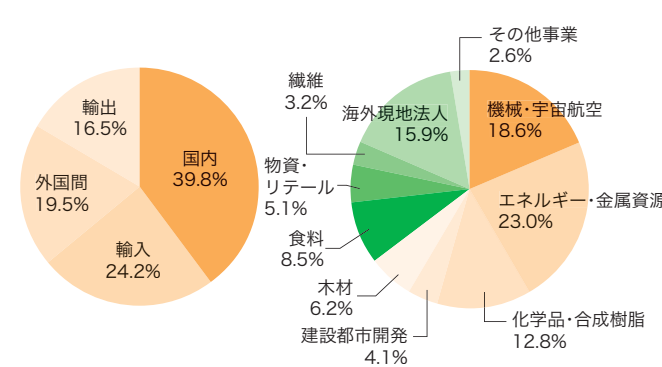
科目	2005年3月期 (2004年4月1日~ 2005年3月31日)	2004年3月期 (2003年4月1日~ 2004年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲19,774	87,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,109	73,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲212,264	▲68,602
現金及び現金同等物の期末残高	409,266	401,240

主要経営指標

ネット有利子負債	10,023億円	15,571億円
ネットDER	3.6倍	4.9倍
株主資本比率	11.4%	10.3%

新事業計画の財務目標である1兆円水準に到達しました。

形態別売上高構成比



商品部門別売上高構成比

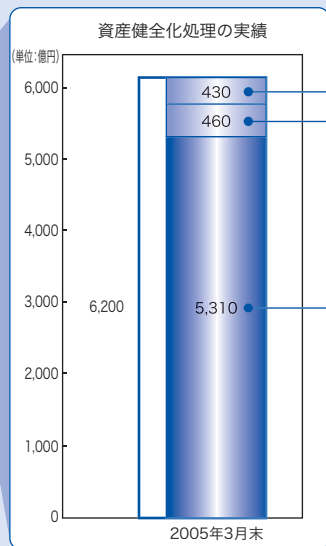
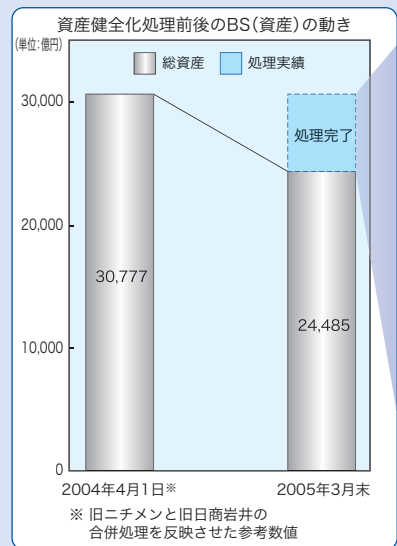
初年度の総括

■資産健全化処理、株主資本の充実と有利子負債の削減

新事業計画初年度である2005年3月期には、財務体質の抜本的強化のため、資産健全化処理を徹底して実行するとともに、株主資本の充実と有利子負債の削減を行いました。資産健全化処理に関しては、2005年3月末で計画どおり処理を完了させ、6,200億円の資産を圧縮し、4,300億円の損失処理を行いました。これにより、将来の追加損失発生リスクを遮断し、資産の質を一気に改善させました。また、2004年10月に、3,700億円のエクイティ・ファイナンスを実施すると同時に有利子負債を削減することによって、株主資本比率ならびにネットDERを大幅に改善させました。

資産健全化処理

資産健全化処理は、2005年3月末で計画どおり処理を完了。将来の追加損失発生リスクを遮断



株主資本の充実と有利子負債の削減

資産健全化による損失の処理に伴い減少する株主資本を回復するとともに、有利子負債の削減を行うために、3,700億円のエクイティ・ファイナンスを実施

◆エクイティ・ファイナンスの概要

金額	3,700億円
方法	第三者割当による - 優先株式の発行(3,600億円) - 転換社債型新株予約権付社債の発行(100億円)
払込日	2004年10月29日
引受先	優先株式 - UFJ、みずほコーポレート、東京三菱、UBSグループ 転換社債型新株予約権付社債 - UBSグループ(全額転換済)

◆有利子負債の削減

主要金融機関3行引受分の優先株式3,500億円(UFJ 3,300億円、みずほコーポレート 100億円、東京三菱 100億円)については、デット・エクイティ・スワップ(DES)を実施し、借入金の削減に充当

株主資本比率およびネットDERを大幅に改善し、バランスシートの健全性とクレジットの向上を担保

能動的対応が困難なもの

- 相手先との短期的直接解決が難しく、最終処理時期の見通しづらい案件
 - 最大損失見込額に対し会計手当は完了し、将来の二次損失リスクなし
- 国内外の訴訟案件等で法的な制限があるもの
— カントリーリスク債権

3月末にクロージングが間に合わなかったもの

- 売却先と基本合意済、早期に最終処理が見込まれる案件
 - 最大損失見込額に対し会計手当は完了し、二次損失のリスクなし
- 低採算の海外石化製品事業会社向け債権
— 中南米民間医療機関連債権

最終処理済のもの

- 最終処理によりリスク遮断
- 【選択と集中の加速によるもの】
- 通信関連株式売却
 - 低採算の国内外自動車ビジネスからの撤退
 - 不採算の国内日用品樹脂製品事業からの撤退
 - 航空機オペレーティングリース事業の再編
 - 航空機ファイナンス事業からの撤退
 - マレーシアにおける原木伐採事業からの撤退
 - 海外建設機械子会社からの撤退
 - 国内業務用無線サービス事業からの撤退
- 【保有不動産の処分等】
- トレードピアお台場ビル(旧日商岩井東京本社ビル)売却
 - 三田NNビル(旧ニチメン東京本社ビル)売却
 - フォーラム赤坂ビル売却
 - 千葉のぞみ野宅地造成地売却
 - 大阪 鶴見区マンション売却
 - 大阪 泉北みずぎ台宅地造成地売却
 - 東京 雪ヶ谷社宅売却
 - 海外コンドミニアム開発事業撤退

■良質な収益構造への変革

選択・低採算事業から撤退し、競争優位を持つ事業へ注力するとともに、「SCVA経営」および「リスク管理の強化・高度化」など、経営管理体制を確立しました。

- 初年度経常利益計画の超過達成: 計画値500億円に対し581億円と超過達成
- 競争優位を持つ事業への注力: 将来の収益源への種まきとして優良案件に約560億円の新規投融資を実行
- SCVA経営の推進: 専任組織を設置し、グループ統一基準を構築するとともにインフラを充実
- リスク管理の強化・高度化: 双日株式会社にリスク管理企画室を新設し、事業ポートフォリオ管理の高度化を推進

■財務目標を達成

財務目標である経常利益、ネットDERとも計画値を達成し、新事業計画は順調に進捗しています。

- 経常利益: 581億円(計画値500億円を81億円上回り達成率116%)
- ネットDER: 3.6倍
- ネット有利子負債: 1兆円(3年後の目標水準に初年度で到達)

2年目における取り組み①

新事業計画初年度は、ほぼ順調に計画を達成致しました。計画2年目である2006年3月期は、計画達成をより確実なものとするための飛躍の年と位置付けています。そのための施策として、以下の取り組みを実行して参ります。

■ 双日ホールディングスと双日の合併

統合の最終形として、グループ経営体制を簡素化し、効率的かつ迅速な意思決定を可能とする体制を整えます。

本年10月1日に、当社は100%子会社である双日と合併致します。存続会社は当社とし、合併に伴い商号を「双日株式会社」に変更します。

双日グループ経営統合のあゆみ



※2004年7月1日付で双日ホールディングスに商号変更
(双日ホールディングスの子会社である双日シェアードサービスは図中より省略)

2005年10月1日に
双日ホールディングスと
双日を合併

■ 透明性の高い経営体制の構築とガバナンスの強化

当社グループがめざす革新的な機能型商社にふさわしいガバナンス体制構築のため、外部から招聘する取締役を1名から2名に拡充し、また、監査役を従来の4名から5名に増やし、うち3名を社外監査役としました。取締役会の諮問機関である「指名委員会」ならびに「報酬委員会」の委員長には外部から招聘する取締役が就任し、経営の透明性をより高めて参ります。

新経営体制

双日ホールディングス経営体制 (~2005年9月30日)

代表取締役社長	土橋 昭夫
取締役	橋川 真幸
取締役	小林 克彦
取締役(非常勤)※1	村岡 茂生
取締役(非常勤)	宮内 義彦(新任)
常勤監査役	和田 譲治
常勤監査役※2	八幡 俊朔(新任)
常勤監査役	岡崎 謙二(新任)
監査役(非常勤)※2	石田 克明
監査役(非常勤)※2	星野 和夫(新任)

(合併新会社)双日経営体制 (2005年10月1日~)

代表取締役社長	土橋 昭夫
取締役	加瀬 豊(新任)
取締役	橋川 真幸
取締役	藤島 安之(新任)
取締役	小林 克彦
取締役	石原 啓資(新任)
取締役	佐藤 洋二(新任)
取締役(非常勤)※1	村岡 茂生
取締役(非常勤)	宮内 義彦
常勤監査役	和田 譲治
常勤監査役※2	八幡 俊朔
常勤監査役	岡崎 謙二
監査役(非常勤)※2	石田 克明
監査役(非常勤)※2	星野 和夫

※1 商法上の社外取締役

※2 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に定める社外監査役

合併新会社の概要

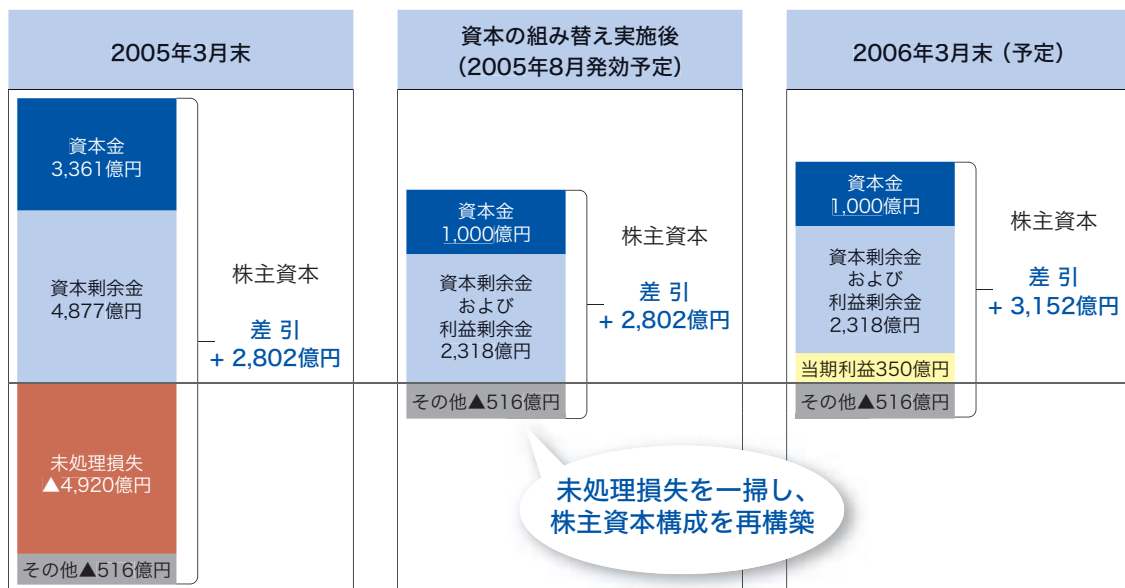
合併期日:	2005年10月1日
存続会社:	双日ホールディングス株式会社 (吸収合併方式による)
合併後の商号:	双日株式会社(英文名称:Sojitz Corporation) (双日ホールディングスが上記の商号に商号変更)
本社:	東京都港区赤坂六丁目1番20号
資本金:	1,000億円
代表取締役社長:	土橋昭夫(現 双日株式会社 代表取締役社長)
従業員:	1,500名(単体) 16,600名(連結)
決算期:	3月31日
証券コード:	2768
上場:	東証一部・大証一部

2年目における取り組み②

■株主資本構成の再構築

新事業計画に則って、2005年3月期に大規模な資産健全化処理を行った結果、2005年3月末時点での未処理損失(連結ベース)は4,920億円となりました。この未処理損失を一掃するため、資本準備金の全額および資本金の一部取り崩しを行います。資本金の取り崩し額のうち、損失処理額を超える部分については、その他資本剰余金に振替え、将来の機動的な資本政策に備えます。これらの処理による株主資本への影響はなく、2005年3月末時点での2,802億円(連結ベース)を維持します。今期以降、当期利益を積み上げると同時に内部留保との調和を図り、2007年3月期決算における配当をめざします。

連結株主資本の推移



※その他: その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等を含む

減資について

資本金の一部を取り崩し、未処理損失に充当した上で、損失処理額を超える部分については、その他資本剰余金に振替えることによって、資本金の額に変更が生じます。

2005年3月末時点 3,361億円 → 2005年8月(予定) 1,000億円

資本金の額が減少するため、当該処理を会計上の用語で「減資」と呼びますが、減資の実施前後で当社の純資産額に変更はなく、また発行済株式総数にも変更はありませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものではありません。従いまして、1株当たりの株式の価値に影響を及ぼすものではありません。

■発行済優先株式への対応

当社は現在まで合計6,260億円の優先株式を発行しておりますが、今般、転換社債型新株予約権付社債(CB)600億円を発行し、第一回 種優先株式につきまして上限600億円の取得枠設定を決議いただきました。CBの転換により増加した資本の範囲内で当該優先株式の買入・消却を実施することにより、株主資本を減少させることなく株式価値の希薄化を抑制するとともに、資本構造の改善を加速させます。

発行済優先株式の概要 (2005年5月17日現在)

(発行分)	発行残高	転換請求 開始日
('03/5発行分)		
第一回 種	526億円	'06/5/14~
第二回 種	526億円	'08/5/14~
第三回 種	526億円	'10/5/14~
第四回 種	526億円	'12/5/14~
第一回 種	526億円	'14/5/14~
第一回 種	30億円	'04/5/14~
('04/10発行分)		
第一回 種	1,995億円	'24/10/29~
第一回 種	1,305億円	'19/10/29~
第二回 種	200億円	'15/10/29~
第一回 種	70億円	'05/5/2~

今期中に買入・消却を実施する予定です。

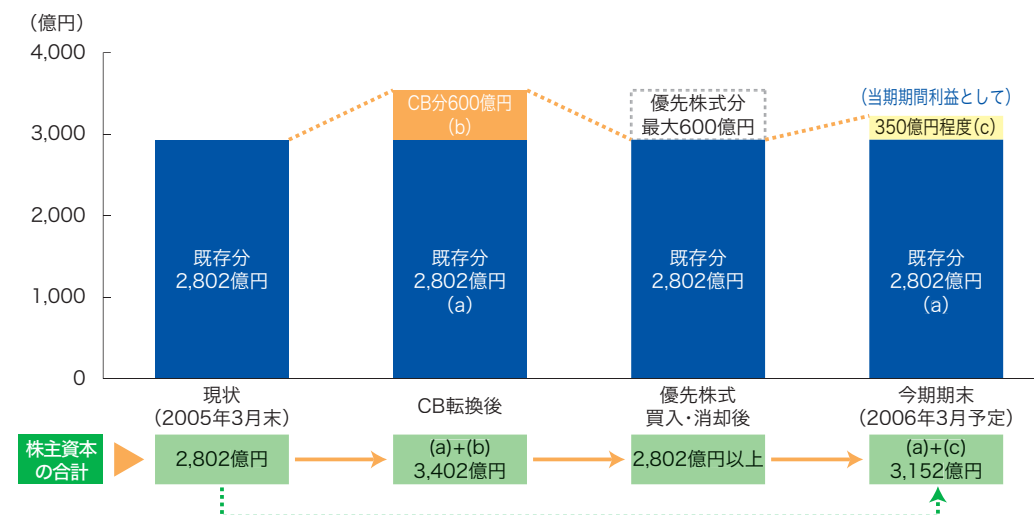
配当や内部留保を行いながら期間収益の積み上げを原資とした買入・消却が可能であると考えておりますが、具体的な対応策については、情勢を見ながら最適な対応を検討していきます。

転換価額未定

株主資本を減少
させることなく
希薄化を抑制

資本構造の
改善を加速

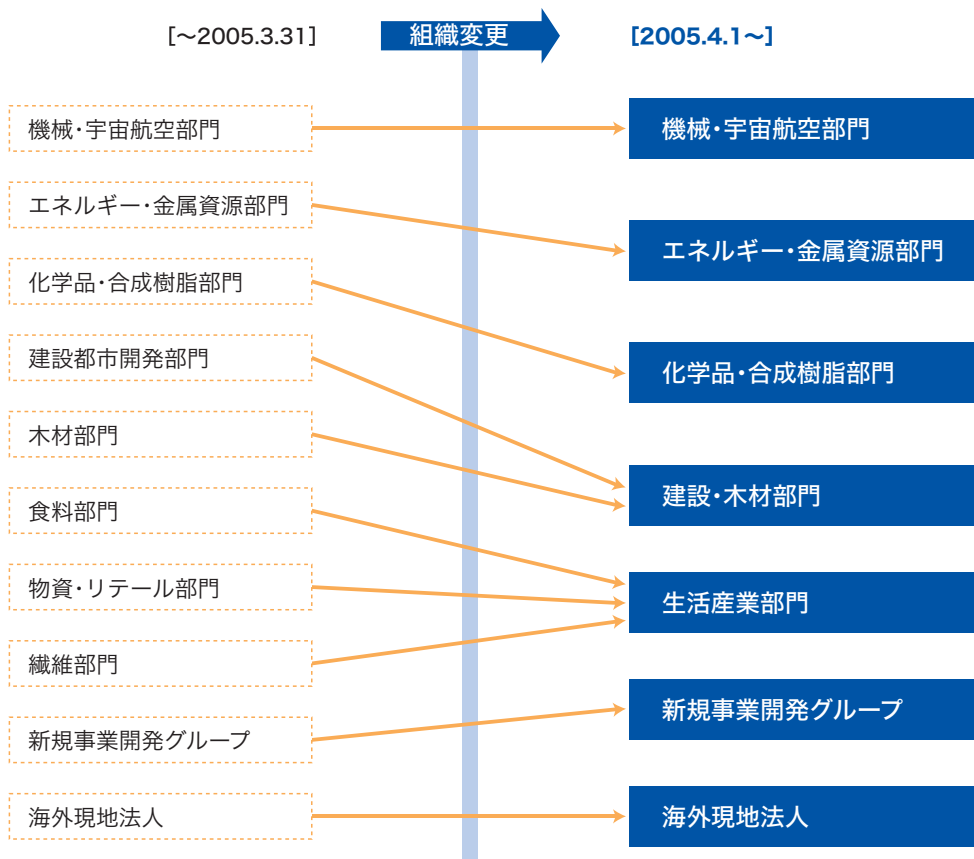
第一回 種優先株式買入・消却による連結株主資本の推移(シミュレーション)



今後の成長戦略

■事業ポートフォリオ戦略(事業セグメント別)

新事業計画2年目以降は、資産健全化による選択事業・低採算事業からの撤退から、成長領域への資源投入へ軸足を移します。計画初年度に商権レベルまで踏み込んだ選択と集中を一気に実行した結果、当社グループの営業資源は、独自の「強み」と「特徴」を備えた商権の集合体となりました。ビジネスシナジーを最大化させ、より強く収益力のある組織とするため、2005年4月1日付で双日の営業部門の再編を行い、5部門、1グループ体制としました。新事業計画の確実な達成と、安定的な収益基盤の拡充のため、各事業セグメントにおける成長戦略を実践して参ります。



足元の収益力に加えて、将来の収益源への種まきとして、成長領域へ資金を投入していきます。今期の新規投融資は700~800億円の計画です。

◆投融資に関する基本的な考え方

- ・資源確保(権益)投融資
- ・既存ビジネスの機能強化を図り、付加価値を高めるための投融資
- ・パートナーとの連携で商権・ビジネスを拡大するための投融資
- ・川下展開等、新たに事業領域を拡大するための投融資

◆新規投融資の計画

今期は、原料炭権益や石油・ガス権益といった資源確保の投融資を中心に、700~800億円程度の新規投融資を計画。

各事業セグメントの成長戦略

伝統的に強みを持ち、安定的に収益に寄与する事業基盤(航空機、自動車完成車・ノックダウン部品輸出等)を強化しつつ、部品事業・アフターマーケット対策等の自動車事業の拡充など新たな収益基盤の構築に注力する。

従来型の物流取引の強化・拡大を図りつつ、上流権益投資を通じ、上流事業からのバリューチェーンを構築し複合的なビジネス展開を推進する。

高機能・高付加価値商品を中心とする商品戦略、アジア&BRICs地域を中心とする地域戦略、成長&ニッチな市場を攻める市場戦略、マーケティング力を強化するための物流加工拠点等への投資戦略の4戦略を軸に、豊富な情報力、加工・サービス機能を活かし、収益の拡大をめざす。

効率的なビジネスモデルを確立し、既存事業において安定収益を確保するとともに、建設では商業施設開発事業の育成、木材では川下展開の強化等により新たな収益基盤を構築する。

川下分野の強化を目的に食料・物資・繊維を一部に集約。川上を中心とした営業基盤をベースに川下まで一貫したバリューチェーンを拡充する。

新規事業・新規ビジネスの発掘・構築を行い、将来への収益源として育成する。

成長が著しい中国では現地法人機能を拡張し、またインドには現地法人を新設し事業展開を強化する。米州・欧州に加え、新たに中国・アジアにも商品部門制を導入し、海外4極における商品戦略を強化する。

経営統合によって拡大・波及したビジネス

それぞれ100年以上の歴史を持つ、旧ニチメンと旧日商岩井。両社の経営統合によって誕生した双日グループでは、さまざまな事業シナジーが生まれています。統合によって拡大・波及されたビジネスの一端をご紹介します。

■ 国内トップクラスの輸入量を誇るチップ植林案件

森林資源の保護や地球温暖化防止など環境保護の観点から製紙用チップの原料は天然林から植林木への比重が高まり、原料の供給地についてもコスト削減を図るために遠海から近海へとシフトしてきています。ニチメンと日商岩井は、ベトナム、マレーシア、タイ、豪州、ニュージーランドなどで植林事業、チップ製造事業、チップトレード、環境植林受託事業を行うなど、調達地域や販売先が多岐にわたる商権をそれぞれ持っていました。統合によってベトナム、タイ、マレーシアから年間約160万トンのチップを輸入することとなり、アジア産チップの取扱高は業界で第一位となりました。



植付け前のラジアタ松の苗木(オーストラリア)

また、このたび国際的な認証機関である森林管理協議会(FSC)の「森林管理に関する認証」を取得した豪州の植林木を加工した認証材チップの輸入を開始致しました。FSCによる認証は環境保全に配慮し適切な管理をしている森林に与えられる国際認証です。認証材チップは日本全国の自治体や企業でFSCによって認証された用紙の利用が広がっていることなどを背景に今後大幅に輸入が増えると予想されます。双日ではこれを契機に今後さらに豪州とニュージーランドからのチップの取扱いを増やして参ります。

チップ植林事業の主なプロジェクト

植林事業

QPFL社(ベトナム:王子製紙51%、双日39%他)
GPFL社(豪州:王子製紙:51%、双日29%他)
EPFL社(豪州:王子製紙41%、双日29%他)

チップ製造事業

VIJACHIP Da Nang社(ベトナム:双日60%、ベトナム側40%)
VIJACHIP Vung Ang社(ベトナム:双日60%、VANAFOR40%)
VIJACHIP Cai Lan社(ベトナム:双日51%、VANAFOR49%)

チップトレード

豪州:ITC社/GSP社/SPE社/TF社
タイ:KIJ社
ニュージーランド:TFP社
マレーシア:ARAMIJAYA社

■ 両社の総力を結集した中国自動車事業

双日は重点市場と位置付ける中国において自動車産業分野での中長期の事業化案件の開発を行い、川上から川下まで一貫したバリューチェーンの構築を推進しています。従来、ニチメンと日商岩井それぞれが得意としていた川上の設計・開発ビジネス、川中の生産・販売ビジネス、そして川下のアフターマーケット。大きな成長が期待される中国の自動車産業分野に焦点をあててスピード感を持った事業展開を行い、統合によるシナジーを最大限に引き出して高収益な営業基盤を確立することをめざしています。川下分野では、光岡自動車の総販売代理店権を取得し、中国国内での販売を開始致しました。現在6都市に販売店を設置し、積極的な販売活動を展開しています。



好調な販売を続ける「ガリユール」

■ 木材物流でのシナジー

双日が得意とする木材ビジネス。ニチメンと日商岩井の商権を合わせた結果、日本の原木輸入で20%以上、その他の木材製品の輸入でも10%近いシェアを占め、業界ナンバーワンの取扱高を誇ります。特に、北米とロシアからの原木輸入量は業界トップであり、マーケットリーダーとなっています。また、統合によって共同配船を行いコストを下げるなど、物流でのシナジーが生まれています。双日は、北米、ロシア、欧州、ニュージーランド、豪州、東南アジア、中国、南米、アフリカなど世界各国に仕入先を確保しており、海外からの原木・木材製品の輸入や中国、韓国、ベトナムなどへの三国間貿易、各種木材製品生産事業への投資を行っています。国内では関連会社を中心に木材製品と建材の流通を総合的に展開しており、今後はさらに川下分野での強化を図っていきます。



ニュージーランド製木材製品の船積み風景

会社概要

(2005年4月1日現在)

会社名	双日ホールディングス株式会社
英文名	Sojitz Holdings Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	336,122百万円
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号 TEL:03-5520-3333 FAX:03-5520-2383
主要子会社	双日株式会社
事業目的	総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

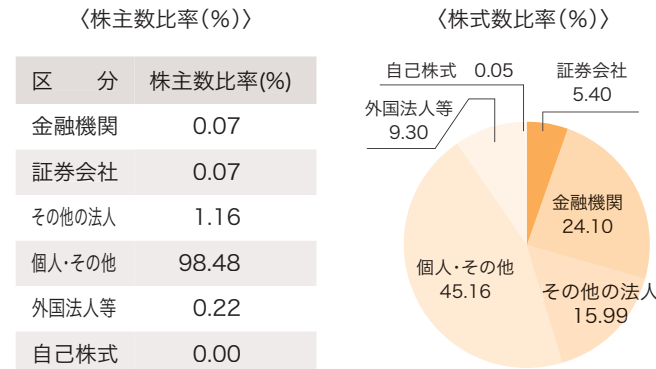
※当社は本年10月1日付で当社を存続会社として双日株式会社と合併し、商号を双日株式会社に変更します。

株式の状況

(2005年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	1,200,000,000株
発行済株式総数(普通株式)	240,246,254株
(優先株式)	166,825,000株
合計	407,071,254株
株主数(優先株を除く)	104,686名

株主数および株式数比率(優先株を除く)



役員

(2005年6月28日現在)

代表取締役社長	土橋 昭夫
取締役副社長執行役員	橋川 真幸
取締役専務執行役員	小林 克彦
取締役(非常勤)	村岡 茂生
取締役(非常勤)	宮内 義彦
常務執行役員	谷口 真一
常勤監査役	和田 譲治
常勤監査役	八幡 俊朔
常勤監査役	岡崎 謙二
監査役(非常勤)	石田 克明
監査役(非常勤)	星野 和夫

普通株式大株主一覧(上位10位まで)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,723	3.21
日本証券金融株式会社	7,721	3.21
株式会社UFJ銀行	6,908	2.88
那須 功	6,430	2.68
ユーピーエスエッジ・ロンドンアジアエクイティーズ	5,550	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	4,040	1.68
日本興亜損害保険株式会社	3,943	1.64
リーマンブラザーズアジアキャピタルカンパニー	3,933	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,644	1.52
大同生命保険株式会社	3,380	1.41

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主	利益配当金 3月31日
確定日	中間配当金 9月30日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-711(通話料無料)
同事務取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪
証券コード	2768
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に関する情報は、下記のインターネットホームページアドレスにおいて提供する。 http://www.sojitz-holdings.com/ir/announce/announce.html